

専門家インタビュー

米韓FTAを通してみる TPPの誤解

『TPPの正しい議論にかかせない 米韓FTAの真実』著者

大東文化大学 経済学部社会経済学科教授

高安 雄一

たかやす・ゆういち

●1966年生まれ。90年に一橋大学商学部を卒業後、経済企画庁入庁。99年に外務省在韓国大使館二等書記官、2000年に同一等書記官などを経て、10年から大東文化大学経済学部准教授、13年教授。著書に『TPPの正しい議論にかかせない 米韓FTAの真実』のほか、『韓国の構造改革』『隣りの国の真実 韓国・北朝鮮篇』がある。韓国農業に関する論文も多数。



TPPの正しい議論にかかせない 米韓FTAの真実
学文社
1,575円/160ページ



2012年3月に発効した米韓FTA。直前にその是非を巡って巻き起こった韓国での反対の論調は、日本でもTPP交渉への参加を退ける材料としてそのまま使われてきた。大東文化大学経済学部の高安雄一教授は、この点にTPP反対派の危うさを見る。日本における韓国経済の第一人者に、7月に見込まれる交渉参加にあたって隣の国から学ぶべきことを聞いた。

(取材・まとめ/窪田新之助)

ネットで反米感情 持ち上がる

——2010年10月に民主党の菅首相(当時)がTPP交渉への参加を表明してから、反対派の間では「韓国への二の舞になるな」が合言葉のよ

うになってきましたね。あのときを境に、急に米韓FTAが注目されるようになりました。それまでは誰も話題にしなかったんですけどね。

——米韓FTAを巡って、韓国ではどうやって反対論が起きたんです？
あれはもともと、ネット上で始まっ

たことなんです。米韓FTAの条文一つひとつを読むと、韓国にとってあまりに不利な内容になっている、と。たとえば、米国で狂牛病(BSE)が発生しても輸入禁止措置を取れないとか。あるいは、米国から賭博やアダルトサービスが入ってきてそれを規制する手段を講じられないとか。いずれも事実ではないですが、そういったいろいろな情報がネットで飛び交うようになったんです。それで、農民団体が「全国農民連帯」「全国農民会総連盟」というような反対組織をつくっていった。

——事実ではない情報を基になぜ反

対したんでしょう？ 別の動機があつたんですか？

おそらくは反米感情。実は韓国にとっては中国とのFTAのほうが被害は大きいとみられています。でも、韓中FTAではあまり組織だった反対はないんですよ。なぜなのか？ この話は裏を取っていないので定かではありませんが、韓国のある高名な農学者に聞くと、米韓FTAでは反米運動を主とする団体の主導者が旗振り役を果たして、農民らの組織化に動いたということです。農民が危機感をもって連帯したというより、反米運動とくっついて反対勢力になったというのがその農学

者の見立てですね。
——やがては韓国の国会でも大もめになりましたね。

米韓FTAを批准する直前に政争の具とされてしまった。野党にしてみれば、これはなかなか面白いじゃないか、ということでしょう。これらを「ラチェット条項」や「未来最恵国待遇条項」など12の項目別に分類して、野党がまとめたのがいわゆる「毒素条項」。ただ、ネット上で騒がれている情報をまとめただけなのでそれほど精緻なものではありません。

——ネット情報が基ですか……。
そうやって韓国の野党がご丁寧にまとめたものを、実は日本でもTPP反対のためにそのまま使う人が出てきました。あるいは民主党の国会議員が本で触れたり、農業関係の新聞や雑誌がいったい書いたり。日本ではそうして毒素条項が広まりました。

——たしかに日本でTPPの話が持ち上がったから、毒素条項については「巷で言われている」みたいな形容詞が付きましました。当時は聞きなれない言葉だったから私は違和感を覚えたんです。でも、あれはつまり、韓国で噂されていたということなんでしょうね。

向こうで市民権を得た言葉ということなんでしょ。
——日本は言葉とともに、反対論を

韓国から輸入してきたわけですね。

そうですね。「毒素条項」で韓国が不利益を被るという論調は、日本のTPP反対派にとってみれば都合が良い。日本と韓国は経済構造が似ているし、TPPは日米FTAの側面がある。だから、日本がTPPを結んで韓国と同じような毒素条項を飲まされれば、大変なことになるぞ、と。韓国で起きているような経済的な不利益が日本にも襲いかかってくるということを言いたいわけですね。実際にはそんなことは起こっていないんですが、そういういた宣言を反対派が盛んにするようになった。

正攻法の議論を

——日本同様に、米韓FTAのときには向こうのマスコミも相当騒いだんでしょね。

3大紙ではありませんが、日刊で全国紙のハンギョレ新聞と京郷新聞がとにかく連日のように反対の記事を書きためてましたよ。

——ネット情報に乗せられたわけですか。

その点で重要であるのは、誤った記事が報道されると韓国政府は反論の報道資料を出すんですね。このあたりはしっかりしているんですね。

——日本ではまずないですよ。

日本では新聞に書かれても反論を出さない。よほどの認識違いがない限り、それだから事実でないことがまかり通ってしまう。一方で韓国政府は、毒素条項については一個一個に反論するペーパーを出しています。毒素条項以外も含めれば、反論資料は600ページに及ぶものです。これは日本政府も学ぶべきですね。問題なのは、日本には毒素条項だけが来ていてですね、この反論が来ていないことです。

——たしかに日本では米韓FTAの反対派の主張ばかりが紹介されていますよね。先生が著書『TPPの正しい議論にかかせない 米韓FTAの真実』で政府の反論を扱っているのは、米韓FTAについて賛否両論を見てもらいたいということですか？

一言でいえばそうですね。それに韓国も米韓FTAに向けて相当な資源を投入したので、それほど不利な条約になるわけがない。日本でここまで不利な条約ととらえられてしまっただけは、韓国の名譽のためにもよろしくないだろうと思っただけです。

もう一つは、TPPについて正しい議論をしてもらいたいということがあった。米韓FTAに反対するために使われたロジックだけを見て、日本でTPPに反対していたら、きちんと

した議論をしたときに反対論は足元から崩れ去る。TPPへの反対を、米韓FTAを根拠にしてやるのは無理なんですね。毒素条項に関する反対派の主張はかなりの部分では間違っているわけですから。きちんとした議論を進めるためにも正攻法でいったほうが良いということですよ。

壊滅からはほど遠い 影響試算

——米韓FTAでは日本と同じように、韓国側が農業の自由化に強い懸念を抱きましたよね。最終的な扱いはどうなったんですか？

韓国にとってセンシティブ品目はコメと畜産でした。コメは交渉の途中で除外できたので、懸念事項から消えた。できれば牛肉まで守りたいという思惑があつたんですが、米国の強い主張があつて結局は譲歩せざるを得なかったんです。最終的には牛肉は40%だった関税が15年後にゼロに、豚肉は22.5%の関税が10年後にゼロにすることにしました。

——批准前に韓国国内では相当もめたのではないですか？

農業は壊滅する、という主張はだいぶ強かったですね。

——でも、先生の著書『米韓FTAの真実』を拝読すると、それでも韓

国の畜産が壊滅することはないという見解ですよ。

ええ。韓国農村経済研究院の推計を参考にした判断です。この数値を基にしたのは、これを上回る被害額を出している研究報告はないからです。この推計で米韓FTAの影響で韓国の畜産がどうなるか見ていくと、韓国牛については関税が完全に撤廃される15年目の生産減少額は4400億ウォンです。基準となる2010年の生産額は4兆9000億ウォンだったので、1割の減少ということになります。

——1割ですか、意外に小さいですね。

そうですね。この1割を「壊滅的」と表現するのは僕も疑問があるんですが、もう一つ付け加えたいのはあくまでも「2010年の生産額と比べて1割」ということ。というのは、韓国牛の生産額は09年までの5年間に40%以上も増えているんです。このままいけば22年には生産額が5兆7000億ウォンになる見込みで、減少額は比率からいって7、8%でしょう。

根強い国産指向、米国産の競合相手は豪州産

——でも、米国産牛肉の価格は関税40%分だけ下がるわけですよ。それでも7、8%で済むんですか？

それは米国産と競合するのは豪州産だからです。韓国産の牛肉は「韓牛」と言っても、韓国ではブランドなんですね。国産牛には米国産や豪州産の倍のお金を出してもいいという人は多いんです。一つには味があるんでしょう。まあ、私にはいまひとつその良さが分からないのですが……（笑）。それから安全性もあるので国産は差別化できる農産物である、と。牛肉などいくつかの食材については原産地を書かなくてはいけないことになっているんですね。消費者は国産か外国産かを選択できるようになっていきます。それで、安全で味がいいという韓国産が支持されているわけですね。これはデータでも裏付けされています。

——ということ？

さっき話した韓国農村経済研究院の農業観測センターが消費者にアンケート（11年に報告）をしたんです。ロース肉500gに対して、産地別にいくら支払うかということで。結果は国産が1万7165ウォン、米国産が5434ウォン、豪州産が6300ウォン。カルビ肉については国産が1万5998ウォン、米国産が7030ウォン、豪州産が8200ウォンでした。つまり、米国産の2、3倍の価格を国産に払ってもいいというんですね。

だから韓国の研究者は、米国産は韓国産ではなく豪州産と置き換わるという

うんです。かつて米国でBSEが起きたときに輸入を禁止したことで、米国産は豪州産に代わった。それから輸入が再開されても、元通りにはなっていないんですね。関税40%がなくなっても豪州産と置き換わるだけです。

——豚も同じですか？

ええ。韓国農村経済研究院のチェセギョン副院長の見立てでは、むしろ豚肉は牛肉より価格競争力があります。というのは、牛の場合は飼うのにかかる広い土地が必要ですが、豚の場合は結構詰め込んでやるので、牛に比べると相対的に価格競争力が出てくるんです。研究院の推計を見ると、養豚の生産額は約5兆3000億ウォン（10年）です。これが米韓FTA発効後15年目

の減少額は2100億ウォンなので、4%減ですね。韓国では豚肉の生産も増加傾向にあり、予測では2022年には10年から18・7%増えて6兆3000億ウォンになります。だから、豚肉のほうが牛肉よりも壊滅という言葉からは一層遠くにあるといえるでしょうね。

——日本で報道されている韓国の実態と随分違う内容をうかがえます。

実態と違うことはほかにもあります。詳細は私の著書に書きました。タイトルの通り、TPPの正しい理解のためにも、ぜひ多くの人に読んでいただければと思います。

米韓FTAによる重要品目別の生産額の減少に関する推計 (韓国農村経済研究院による) (億ウォン)

区分	年間			15年合計	15年平均	
	5年目	10年目	15年目			
穀物	麦	11	23	45	295	20
	豆類	164	177	202	2,399	160
	その他	31	49	49	576	38
	小計	206	249	295	3,270	218
野菜・特作	にんにく	31	38	53	560	37
	たまねぎ	24	49	106	674	45
	とうがらし	111	145	158	1,934	129
	果菜類	372	412	412	5,348	357
	朝鮮人参	25	42	57	531	35
	その他	45	56	68	781	52
	小計	608	742	853	9,828	655
果樹	りんご	599	672	760	9,260	617
	なし	396	454	498	6,052	403
	ブドウ	439	585	731	7,625	508
	柑橘	665	730	730	9,589	639
	桃	150	221	221	2,671	178
	その他	66	72	72	965	64
小計	2,314	2,735	3,012	36,162	2,411	
畜産	牛肉	1,040	2,463	4,438	30,036	2,002
	豚肉	1,640	2,065	2,065	24,378	1,625
	鶏肉	589	1,087	1,087	11,557	770
	乳製品	297	430	430	5,306	354
	その他	91	143	173	1,716	114
小計	3,656	6,187	8,193	72,993	4,866	
総計	6,785	9,912	12,354	122,252	8,150	

「TPPの正しい議論にかかせない米韓FTAの真実」より抜粋

*1ウォン=0.09円 (6月11日現在)